



トピックス

2022年3月28日

中国株のムードが変わった？：プラグマティックな政策で

待ちに待った発表

それは、投資家が待ちに待った発表でした。中国が3月中旬、経済成長や金融市場を支えるべく様々な策を講じる、との方針を示したのです。これにより、中国株式市場のムードが一旦、大きく変わりました。

この方針を表明したのは、劉鶴(りゅうかく)副首相です。中国の経済政策において重責を担う同副首相は、温和な経済学者であり、習近平主席からの信頼も厚い人物です。そのため、劉鶴氏の発言内容は政府の方針と解釈され、金融市場への配慮に満ちた今回の発表を、世界の投資家が好感するのは当然です。

中国株が大幅上昇

中国本土の株価指数であるCS I 300は、3月16日、前日比4.3%も上昇しました。香港上場の本土企業からなる指数(図表1)に至っては、同12.5%上昇という急上昇を示しました(足元は、やや伸び悩み)。

背景には、中国本土株や香港株は昨年以降、米国株などと比べ顕著な不振にあえいでいた、との事情があります。不振の主な要因は、不動産市場やテクノロジー企業などに向けた中国政府の規制強化に対する、投資家の警戒感です。劉鶴氏らによる今般の方針表明は、そうした警戒を和らげる効果を発揮しました。

政策の意図と内容

つまり、急進的な規制強化が一段落しつつある、と言えそうなのです。劉鶴氏らは最近、政策や規制の「透明性」「予測可能性」を強調し始めましたが、投資家を安心させたい、との意図があるのは明らかです。

経済成長の促進策としては、インフラ投資の拡充、住宅購入規制の緩和などが想定されます。政策金利の引下げも、視野に入っている模様です。また、中国では今、コロナウイルスの感染が拡大していますが、ロックダウン(活動制限)は対象となる地区や期間を極力限定、という姿勢を見て取ることができます。

プラグマティズム

以上のような施策は、経済成長や金融市場の安定性を重視する、中国政府の明確な問題認識によるものです。中国は、共産主義などの思想に凝り固まっておらず、極めてプラグマティック(実利的)なのです。

そのことは、今般の方針表明のタイミングからもわかります。この方針は、米国が利上げを決定する直前に発表されたのです。利上げで国際金融市場が不安定となり、中国から米国への資金流出が加速する事態を、劉鶴氏らは恐れたのでしょう。そのように中国は、世界や市場の動きを、非常に気にかけています。

今後の対策を注視

中国のそういった点は、世界の世論をあまり顧みず、自身の執念でウクライナ侵攻に突っ走るロシアのプーチン大統領との、鮮明な違いです。したがって、中国とロシアを同一視するのは、大きな誤りです。

ただし、中国・ロシアと米欧との対立という観測が、中国からの資金流出を促す可能性は残っています。また、規制緩和は以前から示唆されていたものの、中国の住宅市場は、まだ低迷しています(図表2)。よって、一層の経済対策が求められる中、世界の投資家は当面、中国のさらなる対策を待たねばなりません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。